

市民1人当たりの 借金はいくら？ 借金（市債）残高 37万7,860円

■総残高は185億7,523万円です。
※元利償還金の一部は後年度に普通交付税として交付されます。
■令和5年3月末の住民基本台帳人口（49,159人）で算出しています。

市では主に公共施設の整備を行う時などに借金をします。道路や学校、公園などの公共施設は、長年に渡り使用する財産であるため、現世代が利用するだけでなく後世代の市民も使用します。そのため、将来便益を受ける後世代の市民にも借金の返済を通じて費用を負担してもらい、平準化することで世代間の公平を調整する役目があります。

令和4年度は、公共施設等総合管理計画事業や小学校施設整備改修事業のほか、道路橋梁災害復旧事業、市道整備事業などを行い、その財源として借金をしました。

市民1人当たりの 貯金はいくら？ 貯金（基金）残高 21万1,559円

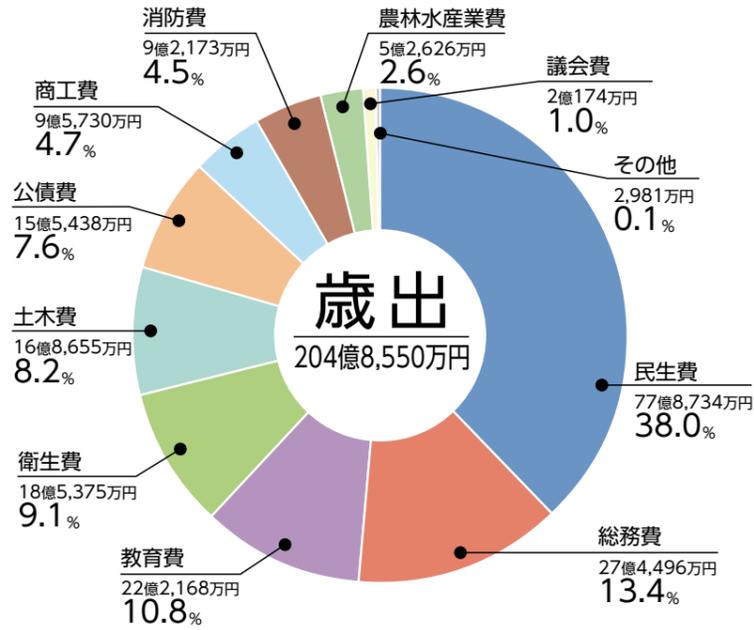
■総残高は104億1万円です。
※出納整理期間中の積み立てを含みます。
■令和5年3月末の住民基本台帳人口（49,159人）で算出しています。

市の貯金（基金）は、将来の緊急の支出に備える財政調整基金のほか、ふるさとづくり基金、義務教育施設整備基金など、さまざまな目的で積み立てた基金があります。将来にわたって安定的な財政運営を行うため、計画的な運用に努めていきます。

財政調整基金残高の推移

令和4年度末	80億5,805万円
令和3年度末	82億8,546万円
増減額	-2億2,741万円

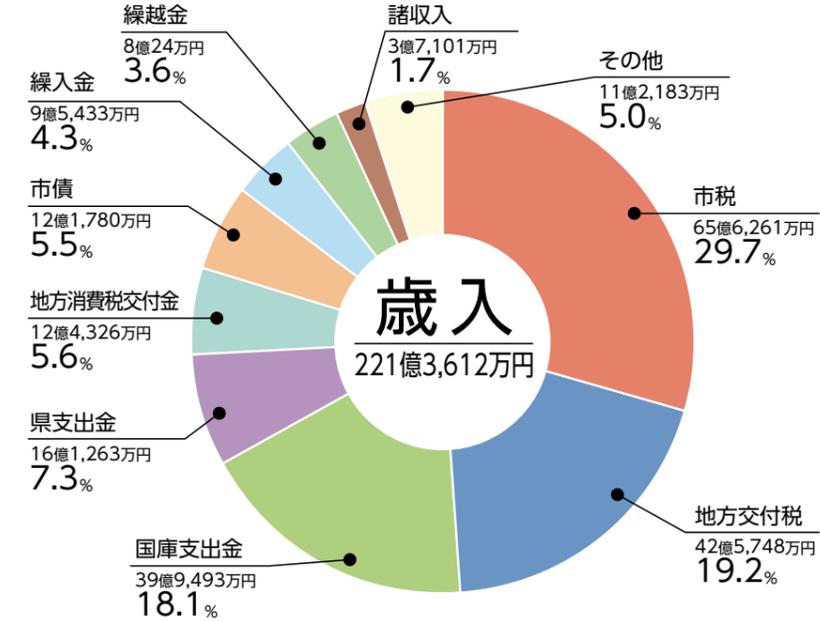
一般会計歳出決算額 204億8,550万円



内訳	用語解説	決算額 (令和4年度)	前年度決算額 (令和3年度)	増減額 (前年比)
民生費	高齢者、障がい者、児童などの福祉経費	77億8,734万円	84億668万円	-6億1,934万円
総務費	市の全般的な管理事務費、選挙費など	27億4,496万円	22億7,162万円	+4億7,334万円
教育費	小・中学校、幼稚園などの教育関係経費	22億2,168万円	52億5,917万円	-30億3,749万円
衛生費	環境保全、健康増進などの経費	18億5,375万円	18億7,111万円	-1,736万円
土木費	道路や河川、公園などを整備する経費	16億8,655万円	22億625万円	-5億1,970万円
公債費	国や金融機関から借りたお金の返済費用	15億5,438万円	14億3,878万円	+1億1,560万円
商工費	商工業や観光の振興のための経費	9億5,730万円	6億6,185万円	+2億9,545万円
消防費	消防や災害対策のための経費	9億2,173万円	8億9,438万円	+2,735万円
農林水産業費	農林水産業の振興を図るための経費	5億2,626万円	5億1,888万円	+738万円
議会費	議会運営のための経費	2億174万円	2億151万円	+23万円
その他	労働費、災害復旧費、諸支出金	2,981万円	218万円	+2,763万円
合計		204億8,550万円	237億3,241万円	-32億4,691万円

一般会計歳出
小中学校のトイレ改修工事やみどりモス応援券の配布実施により、総務費および商工費が増加。別施設計画に基づく小中学校のトイレ改修工事などの実施により総務費が増加しました。また、原油価格や物価高騰に伴う経済対策としてみどりモス応援券の配布を実施したことにより商工費が増加しました。一方、新設小学校設置事業の終了に伴う教育費の減少などにより、歳出全体では前年度より32億4,691万円の減少となりました。

一般会計歳入決算額 221億3,612万円



内訳	用語解説	決算額 (令和4年度)	前年度決算額 (令和3年度)	増減額 (前年比)
市税	皆さんに納めていただいた税金	65億6,261万円	62億6,505万円	+2億9,756万円
地方交付税	全ての自治体が一定水準のサービスができるよう国から交付されたお金	42億5,748万円	43億6,930万円	-1億1,182万円
国庫支出金	市の事業へ国から交付されたお金	39億9,493万円	52億3,101万円	-12億3,608万円
県支出金	市の事業へ県から交付されたお金	16億1,263万円	15億7,493万円	+3,770万円
地方消費税交付金	消費税を財源として交付されたお金	12億4,326万円	12億119万円	+4,207万円
市債	国や金融機関から借りたお金	12億1,780万円	37億8,830万円	-25億7,050万円
繰入金	特別会計から繰り入れたお金や貯金（基金）の取り崩し	9億5,433万円	3億2,840万円	+6億2,593万円
繰越金	前年度決算の結果、繰り越されたお金	8億24万円	9億1,319万円	-1億1,295万円
諸収入	預金利子などの収入科目に含まれない収入	3億7,101万円	3億3,852万円	+3,249万円
その他	各種交付金、使用料、手数料など	11億2,183万円	11億9,176万円	-6,993万円
	上記のうち寄付金の額	(3,879万円)	(4,051万円)	(-172万円)
合計		221億3,612万円	252億165万円	-30億6,553万円

財政調整基金の取り崩しにより繰入金が増加
原油価格・物価高騰対策などの事業実施分として、財政調整基金の取り崩しを行い、繰入金が増加しましたが、新設小学校設置事業の終了に伴う市債および国庫支出金の減少などにより、歳入全体では前年度より30億6,553万円の減少となりました。

令和4年度 決算報告

令和4年度の各決算がまとまりましたので報告します。一般会計における歳入決算の総額は、221億3,612万円、歳出決算の総額は204億8,550万円で、その差引額は、16億5,062万円となりました。そのうち、翌年度へ繰り越した事業の財源を除いた剰余金のうち、7億5,000万円を財政調整基金に積み立て、残りを翌年度へ繰り越しました。

問い合わせ先 財政課 ☎(76)0963





わたらせ渓谷鐵道

■特別会計

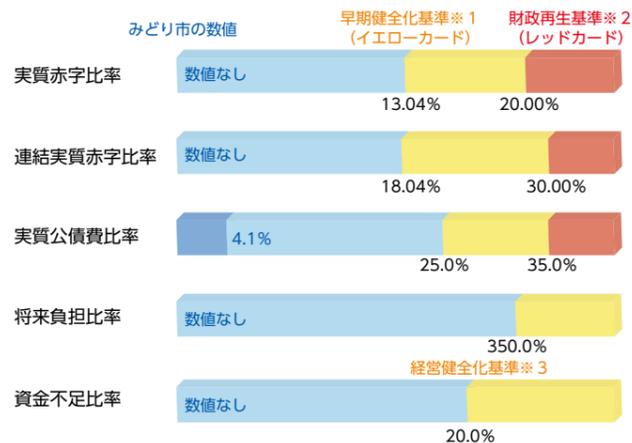
会計名	歳入	歳出
太陽光発電事業特別会計	7,159 万円	3,780 万円
鉄道経営対策事業特別会計	9,025 万円	9,025 万円
国民健康保険（事業勘定）特別会計	56 億 5,530 万円	56 億 3,225 万円
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	9,331 万円	9,174 万円
後期高齢者医療特別会計	6 億 6,162 万円	6 億 6,007 万円
介護保険（保険事業勘定）特別会計	45 億 5,712 万円	43 億 4,910 万円
戸別浄化槽事業特別会計	482 万円	376 万円
農業集落排水事業特別会計	7,196 万円	7,062 万円
企業用地整備事業特別会計	150 万円	0 円
富弘美術館事業特別会計	1 億 4,200 万円	1 億 3,457 万円
競艇事業特別会計	1,594 億円	1,592 億 2,285 万円

■事業会計

会計名	区分	収入	支出
簡易水道事業会計	収益的収入および支出※①	1 億 3,699 万円	1 億 2,245 万円
	資本的収入および支出※②	3,510 万円	5,712 万円
公共下水道事業会計	収益的収入および支出※①	6 億 5,562 万円	5 億 9,465 万円
	資本的収入および支出※②	2 億 6,293 万円	7 億 493 万円

※① 一事業年度の企業の経営活動に伴い、発生する全ての収益とそれに対応する全ての費用
 ※② 企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良および建設改良に係る企業償還金などの支出とその財源となる収入

■健全化判断比率と資金不足比率



令和4年度決算に基づき算定を行った結果、みどり市の指標はいずれも定められた基準以下であり、適正な財政運営であるといえます。今後も、健全財政を維持しながら、効率的な財政運営に努めていきます。

健全化判断比率と資金不足比率
 健全化判断比率と資金不足比率を維持
 令 和 5 年度に公表する健全化判断比率と各公営企業の資金不足比率についてお知らせします（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項および第22条第1項の規定による公表）。

■用語解説

指標	内容
健全化判断比率	
実質赤字比率	福祉、教育、まちづくりなど、市の行政事務本体における赤字の程度を示す指標（数値なしは赤字ではないことを指します。）
連結実質赤字比率	市の全ての会計の黒字と赤字を合算し、赤字額が黒字額を上回る場合にその程度を示す指標（数値なしは赤字ではないことを指します。）
実質公債費比率	市の一般会計などが負担する公債費およびこれに準ずる経費の大きさを示す指標
将来負担比率	将来支払っていく可能性のある負担が、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標（数値なしは将来支払っていく可能性の高い負担が、基金などの預金や毎年の税金などで十分に賅えることを指します。）
資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の大きさを示す指標（数値なしは資金不足ではないことを指します。） ※みどり市の公営企業は、太陽光発電事業特別会計、戸別浄化槽事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、企業用地整備事業特別会計、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計で、いずれも資金不足ではありません。

※1) 早期健全化基準…健全化判断比率の4つの指標のうち、いずれかが早期健全化基準以上となった場合、早期健全化団体として自主的な努力による財政の健全化が求められます。
 ※2) 財政再生基準…健全化判断比率の将来負担比率を除く3つの指標のうち、いずれかが財政再生基準以上となった場合、財政再生団体として国などの関与を受けながら確実な財政の再生が求められます。
 ※3) 経営健全化基準…公営企業の資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合、経営健全化団体として自主的な努力による財政の健全化が求められます。

①健やかに生きる安心のまちづくり

- 保育園・認定こども園へ支払った委託料や給付費 …13 億 4,863 万円
- 新型コロナウイルスワクチン接種に要した経費 …2 億 9,310 万円
- 桐生厚生総合病院への負担金・補助金など …1 億 7,552 万円



笠懸第1保育園

③安全で安心して生活できるまちづくり

- 常備消防事業の委託 …7 億 4,622 万円
- 桐生市清掃センターへごみ処理の委託 …8,296 万円
- 豪雨災害の復旧工事費 …2,775 万円
- 戸別受信機設置委託などに要した経費 …2,145 万円



桐生みどり消防署

⑤質の高い利便性あるまちづくり

- 道路の新設や拡幅などに要した経費 …3 億 6,598 万円
- 橋梁の維持補修などの対応 …1 億 9,810 万円
- 岩宿駅周辺整備のための計画策定経費 …1,631 万円



道路補修工事の様子

⑦市民と行政が協働してまちをつくる

- 地域おこし協力隊事業 …6,279 万円
- 行政区の活動助成金 …4,173 万円
- マスコットキャラクター「みどモス」の運用に要した経費 …216 万円

②人を育て文化をはぐくむまちづくり

- 学校給食の管理運営 …3 億 6,447 万円
- 小・中学校の施設改修工事 …5,493 万円
- GIGA スクール構想の推進のための経費 …2,517 万円
- ジュニアアカデミー実施のための経費 …205 万円



大岡々学校給食センター

④潤いある快適なまちづくり

- 電話でバスおよび東町路線バスの運営 …6,518 万円
- わたらせ渓谷鐵道に対する運行維持費の補助 …5,783 万円
- 合併処理浄化槽の設置にかかる費用の補助 …4,897 万円



電話でバス

⑥にぎわいと活力あるまちづくり

- 原油価格・物価高騰対策のため実施したみどモス応援券の配布に要した経費 …2 億 5,893 万円
- キャッシュレスポイント還元事業に要した経費 …8,339 万円



みどモス応援券

⑧自立した都市経営を実現する

- 公共施設個別施設計画に基づく事業推進に要した経費 …7 億 8,377 円
- 参議院議員・県議会議員・市議会議員選挙…2,801 万円
- ふるさと思いやり基金への積み立て …2,686 万円

《令和4年度に実施した一般会計の主な施策・事業》